政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月5日） 岡田 羊祐：一橋大学大学院経済学研究科教授

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向	現時点では景気基調は停滞しているとみるが、GDP速報（7-9月期）の結果を見て最新のトレンドを判断したい。交易条件については、石油価格低下による改善が期待されるが、その効果の規模や速度は不確実である。電気料金・ガソリン代・食料品などの価格が依然として高水準にある点は懸念材料である。やはり生産性向上を目指す構造改革・規制改革が最重要の成長戦略と位置付けられるべきであり、特に、生産性向上効果の大きい研究開発投資や情報化投資の動向に注目したい。このうち情報化投資は徐々に回復傾向にあるとみてよい。今後、地域経済・中小企業にまで情報化投資の連鎖（ネットワーク効果）が広がることを期待したい。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	地方の実情は様々なので、地域横断的な統一的政策は効果的といえない。地域雇用の受け皿は、農林漁業、観光、医療・福祉、教育、エネルギー、交通、イノベーション集積、行政サービスなど多様である。敢えて重点課題を挙げるとすれば、地方への権限・税源の移譲（地方分権）を進めることではないか。その際、地方は十分な人材が確保できないという反論が予想されるが、それは＜鶏と卵＞の関係で、権限も予算もないところに優秀な人材は集まらないというべきである。「シティマネージャー制度」の試みは興味深いが、派遣期間が最長2年というのはいかにも短い。Iターン事業と連動した官民にわたる本格的な人材異動を促す仕組みが必要だろう。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	急激な円安は交易条件を悪化させる。輸入財価格の上昇は速やかに国内価格に転嫁される一方、輸出財価格の調整は業種により様々である。その結果、交易損失が発生し、産業別の実質実効為替レートの違いに応じて、業種間の利益率格差も拡大する。一方、交易条件の悪化による海外への所得流出によって、家計部門の実質所得は低下し個人消費は停滞する。近時の為替相場の変動はこのような状況をもたらしているのではないかと懸念される。ただし、為替変動と交易条件の因果関係は、石油・天然ガスの価格に強く影響を受ける点にも留意すべきである。この点、エネルギー価格安定化は、交易差損を縮小させる為にも極めて重要な政策課題であるといえよう。